

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	14,264,205	15,805,019	19,155,733
経常利益 (千円)	1,259,618	1,282,138	1,588,176
四半期(当期)純利益 (千円)	743,678	792,768	887,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,195,101	1,555,650	1,236,950
純資産額 (千円)	9,229,610	10,576,599	9,271,458
総資産額 (千円)	11,434,233	14,137,989	11,674,329
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	55.42	59.04	66.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	74.8	79.4

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.58	24.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

国内部門

当第3四半期連結累計期間は、期初に掲げた目標である「過去最高売上」の達成と来期の業績に繋がる基礎売上を引き上げる為の重要な時期であり、特に拡販に力を注ぎました。積上げ式のビジネスを展開する当社にとっては、この時期に売上の基礎ベースをアップさせることは来期の業績向上に大きく寄与することとなります。競争が激化する業界内においても拡販の速度を緩めることなく進めていくことが極めて重要であると考え、中期経営計画の中核となる、「エリア担当制営業管理システム」を駆使し、社内における新人育成プログラムの熟成度が高まったことから積極的に新規拡販要員の増員を図りました。その結果、当期において年間の増員計画を達成し、新規顧客売上高は期初の計画を大きく上回りました。また、「既存顧客別管理システム」の強化も同時進行させたことにより、既存顧客単価も増加しました。

取扱商品の動向については、高付加価値商品の契約件数が順調に増加し、飲料関連商品については、売上高、契約件数共に増加を示しました。

一方で、環境関連の商品についても、高品質な清掃をお届けするダイオーズカバーオールが4期連続の二桁成長を継続し、ダストコントロールにおいても堅実に売上高、契約件数を伸張させております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内部門の売上高は前期と比較して営業日数が2日減というマイナス条件下ではありましたが、69億40百万円(前年同期比5.5%増)と過去最高となり、期初において目標に掲げた通期での「過去最高売上の達成」に向けて順調に推移しております。一方で、営業利益は、新規拡販を加速させる為に拡販要員の増員と機器類の初期投資増加の影響により、6億45百万円となりました。

米国部門

米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いており、全米平均失業率も2014年(平成26年)12月末時点で5.6%と前年同期(6.7%)と比べて1.1%と改善しております。

当期は、当社の業務拡大の戦術であるM&Aを積極的に行ない、さらに自力による新規地域出店を効率よく押し進めてまいりました。

6月には当社初めての米国南東部拠点となるジョージア州ノークロス市にてコーヒーサービス事業の譲受によりアトランタ支店を開設、9月には事業譲受によりフロリダ州マイアミ近郊にフォートローダーデール支店を開設いたしました。

また、5月にはカリフォルニア州モデスト市場で、6月にはネバダ州リノ市場の既存拠点で中規模のM&Aを実施しました。その他の既存拠点も堅調に売上が推移した結果、売上高は88億64百万円(前年同期比15.3%増、ドルベースでは6.7%増)となりました。

一方で、利益面では新規拠点の開設による初期投資や「のれん」及び「顧客関連資産」の償却費用増加の影響などにより、営業利益は5億87百万円(前年同期比1.8%増、ドルベースでは5.8%減)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は158億5百万円(前年同期比10.8%増)、売上総利益は91億5百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は11億59百万円(前年同期比1.1%減)、経常利益は12億82百万円(前年同期比1.8%増)、四半期純利益は7億92百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて24億63百万円増加の141億37百万円となりました。主な要因は、「顧客関連資産」が7億25百万円、「工具、器具及び備品」が3億96百万円、「売掛金」が3億18百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて11億58百万円増加の35億61百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」が9億0百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億5百万円増加の105億76百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が5億24百万円、「為替換算調整勘定」が7億65百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,438,000	134,323	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,142	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,323	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703,099	2,823,179
売掛金	1,902,862	2,221,312
リース投資資産	242,667	284,964
商品及び製品	797,408	967,839
仕掛品	3,859	5,076
原材料及び貯蔵品	106,079	113,200
繰延税金資産	150,458	117,913
その他	240,032	277,501
貸倒引当金	28,724	25,678
流動資産合計	6,117,743	6,785,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	594,753	580,692
機械装置及び運搬具(純額)	342,721	392,887
工具、器具及び備品(純額)	1,228,341	1,624,595
レンタル資産(純額)	560,527	916,144
土地	680,088	692,429
建設仮勘定	19,138	33,424
有形固定資産合計	3,425,570	4,240,174
無形固定資産		
のれん	362,577	312,435
顧客関連資産	1,135,586	1,861,061
その他	81,763	55,331
無形固定資産合計	1,579,927	2,228,827
投資その他の資産		
投資有価証券	226,532	209,764
繰延税金資産	142,149	258,797
その他	201,798	434,505
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	551,088	883,677
固定資産合計	5,556,585	7,352,679
資産合計	11,674,329	14,137,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,003	471,946
短期借入金	2 790,330	2 1,690,572
未払法人税等	130,255	50,795
未払費用	335,922	349,864
賞与引当金	181,124	85,508
その他	393,009	609,998
流動負債合計	2,250,644	3,258,686
固定負債		
繰延税金負債	51,365	56,747
資産除去債務	34,246	35,320
その他	66,613	210,635
固定負債合計	152,225	302,703
負債合計	2,402,870	3,561,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,129,434
利益剰余金	7,136,670	7,661,038
自己株式	7,939	-
株主資本合計	9,299,350	9,841,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,274	6,716
為替換算調整勘定	37,166	728,274
その他の包括利益累計額合計	27,891	734,990
純資産合計	9,271,458	10,576,599
負債純資産合計	11,674,329	14,137,989

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,264,205	15,805,019
売上原価	6,068,824	6,699,549
売上総利益	8,195,380	9,105,469
販売費及び一般管理費	7,023,307	7,945,944
営業利益	1,172,073	1,159,525
営業外収益		
受取利息	326	258
受取配当金	8,950	10,113
仕入割引	15,866	17,801
持分法による投資利益	4,621	-
為替差益	51,242	96,406
その他	11,208	15,618
営業外収益合計	92,216	140,198
営業外費用		
支払利息	4,484	9,450
持分法による投資損失	-	8,061
その他	186	72
営業外費用合計	4,671	17,585
経常利益	1,259,618	1,282,138
特別利益		
固定資産売却益	8,704	3,030
事業分離における移転利益	2,505	-
特別利益合計	11,210	3,030
特別損失		
固定資産売却損	718	17
固定資産除却損	633	16,585
投資有価証券評価損	330	-
特別損失合計	1,681	16,602
税金等調整前四半期純利益	1,269,147	1,268,566
法人税、住民税及び事業税	442,085	509,462
法人税等調整額	83,383	33,664
法人税等合計	525,468	475,798
少数株主損益調整前四半期純利益	743,678	792,768
四半期純利益	743,678	792,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	743,678	792,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,430	2,558
為替換算調整勘定	446,582	765,306
持分法適用会社に対する持分相当額	590	134
その他の包括利益合計	451,422	762,882
四半期包括利益	1,195,101	1,555,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195,101	1,555,650
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の連結子会社である株式会社ダイオーズサービシーズが保有するレンタル資産のうちティーサーバーについては、従来、耐用年数を3年として減価償却を行ってまいりましたが、当該機器の使用実績データが蓄積されたことを契機に使用実態を調査した結果、第1四半期連結会計期間より使用実態に基づき耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が40,823千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.の取引先であるExcelso Cofee, LLCは、Daiohs U.S.A., Inc.の依頼によりMUFG Union Bank, N.A.が発行したスタンドバイL/Cの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。

Daiohs U.S.A., Inc.は、Excelso Cofee, LLCの債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払いを保証しており、Excelso Cofee, LLCが債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額及び借入金の残高の合計は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
約定保証した金銭支払の責任の上限金額	-	241,100千円(2百万米ドル)
借入金の残高の合計	-	241,100千円(2百万米ドル)

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,643,800千円	4,716,500千円
借入実行残高	790,330	1,690,572
差引額	1,853,470	3,025,927

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	718,607千円	899,563千円
のれんの償却額	106,739	93,833

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	228,139	17	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	268,399	20	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,576,062	7,688,143	14,264,205	-	14,264,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,840	-	76,840	76,840	-
計	6,652,902	7,688,143	14,341,046	76,840	14,264,205
セグメント利益	666,000	576,945	1,242,945	70,872	1,172,073

(注)1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,940,749	8,864,270	15,805,019	-	15,805,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,071	-	80,071	80,071	-
計	7,020,820	8,864,270	15,885,090	80,071	15,805,019
セグメント利益	645,866	587,418	1,233,284	73,758	1,159,525

(注)1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円42銭	59円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	743,678	792,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	743,678	792,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,419	13,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社の連結子会社である Daiohs U.S.A., Inc. は、平成26年12月5日開催の当社取締役会決議に基づき、Custom Coffee Service Inc. から平成27年2月10日付でオフィスコーヒーマーケティング事業を譲り受けました。

(1) 譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容、事業の譲受の理由、企業結合の法的形式

譲り受ける相手企業の名称等

名称 : Custom Coffee Service Inc.

代表者の氏名 : Stewart Shear

事業内容 : オフィスコーヒーマーケティング事業

事業の譲受の理由

中核事業であるオフィスコーヒーマーケティング事業の市場シェアの拡大を可能とし、当社の将来収益に貢献すると判断し、当該事業を譲り受けることといたしました。

譲受日

平成27年2月10日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 2,232千米ドル(269,099千円)

取得に直接要した費用 - 千米ドル(- 千円)

取得原価 2,232千米ドル(269,099千円)

(注) 上記金額は概算であり、実際の取得原価は上記と異なる可能性があります。

また、()内に記載した円貨額は、平成26年12月末日の為替相場における換算額であります。

(3) 譲り受けた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。